

## 平成20年9月期 決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 OBARA株式会社  
 コード番号 6877 URL <http://www.obara.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月24日

上場取引所 東

(氏名) 持田 律三  
 (氏名) 小原 康嗣  
 配当支払開始予定日

TEL 0467-70-9388

平成20年12月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	46,225	2.2	5,712	3.0	5,851	0.0	3,109	△12.5
19年9月期	45,219	13.8	5,544	14.5	5,853	12.5	3,553	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	149.45	—	13.0	14.3	12.4
19年9月期	170.79	—	16.2	14.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 —百万円 19年9月期 —百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	36,355	25,161	67.3	1,176.39
19年9月期	45,716	24,337	51.1	1,123.33

(参考) 自己資本 20年9月期 24,474百万円 19年9月期 23,371百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	7,565	△1,547	△5,114	4,404
19年9月期	655	△1,991	1,667	3,737

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	693	23.4	3.1
20年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	832	26.8	3.5
21年9月期(予想)	—	30.00	—	20.00	50.00	—	1,298.7	—

(注) 平成21年9月期 第2四半期の配当金の内訳 普通配当20円 記念配当10円

## 3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,000	△33.9	380	△88.9	450	△87.3	150	△92.6	7.20
通期	30,000	△35.1	550	△90.4	700	△88.0	80	△97.4	3.85

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 Limited Liability Company“ OBARA RUS”) 除外 1社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 20,869,380株 19年9月期 20,869,380株  
 ② 期末自己株式数 20年9月期 64,312株 19年9月期 63,860株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	11,079	7.5	408	—	1,659	47.0	1,191	△0.6
19年9月期	10,307	△5.5	△60	—	1,128	5.2	1,197	78.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月期	57.25		—	
19年9月期	57.57		—	

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月期	16,386		12,956		79.1		622.76	
19年9月期	20,668		12,732		61.6		611.96	

(参考) 自己資本 20年9月期 12,956百万円 19年9月期 12,732百万円

\* 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化から世界同時不況懸念が高まるなど、全体として調整局面で推移いたしました。また、国内経済についても、原油・原材料価格の高騰に加え、世界経済の減速を受け、企業収益・個人消費の減少や雇用情勢の悪化など、景気の停滞感が広がりました。

このような状況のもと、抵抗溶接機器関連事業の主要なお客様である日本の自動車メーカーは、新興国を中心としたグローバルでの生産体制を拡充してきましたが、本年夏以降は、金融危機の実体経済への波及に伴う環境変化から、一部の新工場立上げ延期や既存工場における生産車種の見直し、先進国地域での生産調整が行われました。一方、平面研磨装置関連事業と深く関わるエレクトロニクス業界では、北京五輪後の需給緩和に加え、世界的な景気の鈍化傾向も重なった事などにより設備投資抑制や生産調整の動きが加速しました。

当社グループは、このような経営環境のもと、抵抗溶接機器関連事業につきましては、各国自動車メーカーとの取引拡大やグローバルネットワーク拡大による販売・サポート体制強化を目指し、ロシアに現地法人を設立するとともに、分散していたタイ工場を一新し、新工場を稼動いたしました。また、製品品質向上や原価低減などによる収益改善を鋭意努めてまいりました。

一方、平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハや素材各社からの受注に対し、積極的な生産・供給を行うとともに、次世代装置など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。しかしながら受注面につきましては、主力のシリコンウェーハの需給調整に伴い、引続き落ち着いた局面で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 462 億 25 百万円（前期比 10 億 5 百万円増）、営業利益は 57 億 12 百万円（前期比 1 億 67 百万円増）、経常利益は急激な為替変動の影響などにより 58 億 51 百万円（前期比 1 百万円減）、当期純利益については、31 億 9 百万円（前期比 4 億 44 百万円減）となりました。

事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### 「抵抗溶接機器関連事業」

抵抗溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である日本の自動車メーカーが、当初、新興国向けなどの設備投資を積極的に進めたことにより堅調に推移しておりましたが、本年夏以降、各国自動車メーカーが世界経済激変に伴い、一部の設備投資の延期や減産を進めたことから、売上は減少いたしました。利益面につきましては原価低減などにより前期を上回ることができました。

この結果、部門売上高は、196 億 95 百万円（前期比 1 億 97 百万円減）となり、部門営業利益は 14 億 94 百万円（前期比 1 億 59 百万円増）となりました。

##### 「レーザー溶接機器関連事業」

レーザー溶接機器関連事業につきましては、国内外の電機・電子部品のデジタル家電業界への販路拡大に努めた結果、売上は増収となりました。しかしながら利益面につきましては厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、3 億 81 百万円（前期比 24 百万円増）となり、部門営業損失は 49 百万円（前期比 18 百万円損失減）となりました。

##### 「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハや素材各社からの受注に対し、積極的な生産・供給を行った結果、当事業の売上は前期実績を上回りました。しかしながら利益面につきましては、景気減速感などの影響もあり微減となりました。

また受注面につきましては、主な事業領域とする半導体・ハードディスク業界は引き続き中長期的な成長軌道にあるものの、半導体業界の市況調整と世界的な景気停滞により、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、部門売上高は、261 億 70 百万円（前期比 11 億 97 百万円増）、部門営業利益は 42 億 66 百万円（前期比 9 百万円減）となりました。

## ③所在地別セグメントの概況

## 「日本」

売上高は 348 億 34 百万円（前期比 18 億 72 百万円増）、営業利益は 37 億 8 百万円（前期比 61 百万円増）となりました。主として、抵抗溶接機器関連事業における日系自動車メーカーの新興国向け設備品及び消耗品販売が好調に推移したことと、平面研磨装置関連事業におけるお客様の受注に対し、積極的な生産・供給などを行ったことなどによるものであります。

## 「北米」

売上高は 23 億 27 百万円（前期比 5 億 76 百万円減）、営業損失は 39 百万円（前年同期は営業利益 2 億 9 百万円）となりました。抵抗溶接機器関連事業における日米の自動車メーカーの北米及びメキシコでの設備投資一服や減産に伴う設備品・消耗品の販売減少や急激な為替変動の影響などによるものであります。

## 「豪州」

売上高は 3 億 21 百万円（前期比 1 億 66 百万円減）、営業利益は 50 百万円（前期比 31 百万円減）となりました。

## 「アジア」

売上高は 126 億 50 百万円（前期比 5 億 46 百万円増）、営業利益は 17 億 88 百万円（前期比 42 百万円減）となりました。抵抗溶接機器関連事業における中国・インドなどは引続き好調に推移したことなどにより増収となりましたが、営業利益の減益は、収益性の高い設備投資が一服したことなどによるものであります。

## 「欧州」

売上高は 21 億 70 百万円（前期比 10 億 44 百万円増）、営業利益は 3 億 34 百万円（前年同期は営業損失 78 百万円）となりました。平面研磨装置関連事業における装置の大型受注があったことなどによるものであります。

## 「海外売上高」

アジアでの売上が 15 億 88 百万円、欧州での売上が 5 億 70 百万円増加いたしました。北米での売上が 26 億 63 百万円減少いたしました。その結果、海外売上高は対前期比 4 億 71 百万円減少し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の 54.5%から 52.3%となりました。

## ④次期の見通し

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が实体经济へ波及することが想定されております。当社グループの主要顧客である自動車業界及びエレクトロニクス業界においては、急激な個人消費の冷え込みや円高による輸出減等によりここへきて大幅な設備投資の見直しや生産調整などを進めています。そのため、当社グループの業績につきましても、相当程度の影響を受けざるを得ない状況と予想されます。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高 300 億円（前期比 162 億 25 百万円減）、経常利益 7 億円（前期比 51 億 51 百万円減）、当期純利益 80 百万円（前期比 30 億 29 百万円減）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1 米ドル=100 円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 「資産」

当連結会計年度末における資産は 363 億 55 百万円と、前連結会計年度末に比べて 93 億 60 百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が 45 億 94 百万円、たな卸資産が 16 億 23 百万円、未収入金が 19 億 20 百万円減少したことなどにより流動資産が 83 億 92 百万円減少したことと、保険積立金の解約等により投資その他の資産が 8 億 54 百万円減少したことなどによります。

## 「負債」

当連結会計年度末における負債は 111 億 94 百万円と、前連結会計年度末に比べて 101 億 84 百万円減少いたしました。受注の減少により支払手形及び買掛金が 31 億 8 百万円減少したこと、売上代金の回収により有利子負債が 48 億 7 百万円減少したことなどによります。

## 「純資産」

当連結会計年度末における純資産は 251 億 61 百万円と、前連結会計年度末に比べて 8 億 23 百万円増加いたしました。当期純利益を 31 億 9 百万円計上したことにより、利益剰余金が増加した一方、円高により為替換算調整勘定が 9 億 97 百万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は 44 億 4 百万円と、前連結会計年度末に比べて 6 億 66 百万円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 57 億 79 百万円、減価償却費及び償却費が 11 億 55 百万円、売上債権の減少額が 39 億 82 百万円、たな卸資産の減少額が 10 億 88 百万円となった一方、仕入債務の減少額が 28 億 35 百万円、役員退職慰労引当金の減少額が 11 億 55 百万円、法人税等の支払額が 27 億 36 百万円発生し、差引 75 億 65 百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ 69 億 10 百万円の収入増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 17 億 24 百万円、投資有価証券の取得による支出と売却による収入の差による支出額 49 百万円などにより、差引 15 億 47 百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 44 百万円の支出減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額 42 億 1 百万円、長期借入金の返済による支出 86 百万円、社債の償還による支出 80 百万円、配当金の支払額 8 億 31 百万円などにより、差引 51 億 14 百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ 67 億 82 百万円の支出増加となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

区 分	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
自己資本比率	52.9%	55.4%	51.1%	67.3%
時価ベースの自己資本比率	101.7%	183.6%	98.8%	50.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2 年	1.4 年	10.3 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.7 倍	37.2 倍	6.8 倍	71.1 倍

## (注)自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

\*1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております

\*3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

\*4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。

内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、原材料高騰及び景気後退の影響を受けたものの、概ね計画通り推移したことから平成 19 年 11 月 12 日に公表いたしました通り、1 株当たり普通配当金 40 円（うち中間配当金 20 円）とさせていただきます。

なお、当社は本年 12 月 23 日をもちまして設立 50 周年を迎えることとなります。次期の利益配当金につきましては、厳しい業績が予想されておりますが、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、1 株当たり普通配当 40 円（うち第 2 四半期末配当 20 円）を維持するとともに、株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援に感謝の意を表するため、第 2 四半期末に記念配当 10 円の合計 50 円を予定しております。

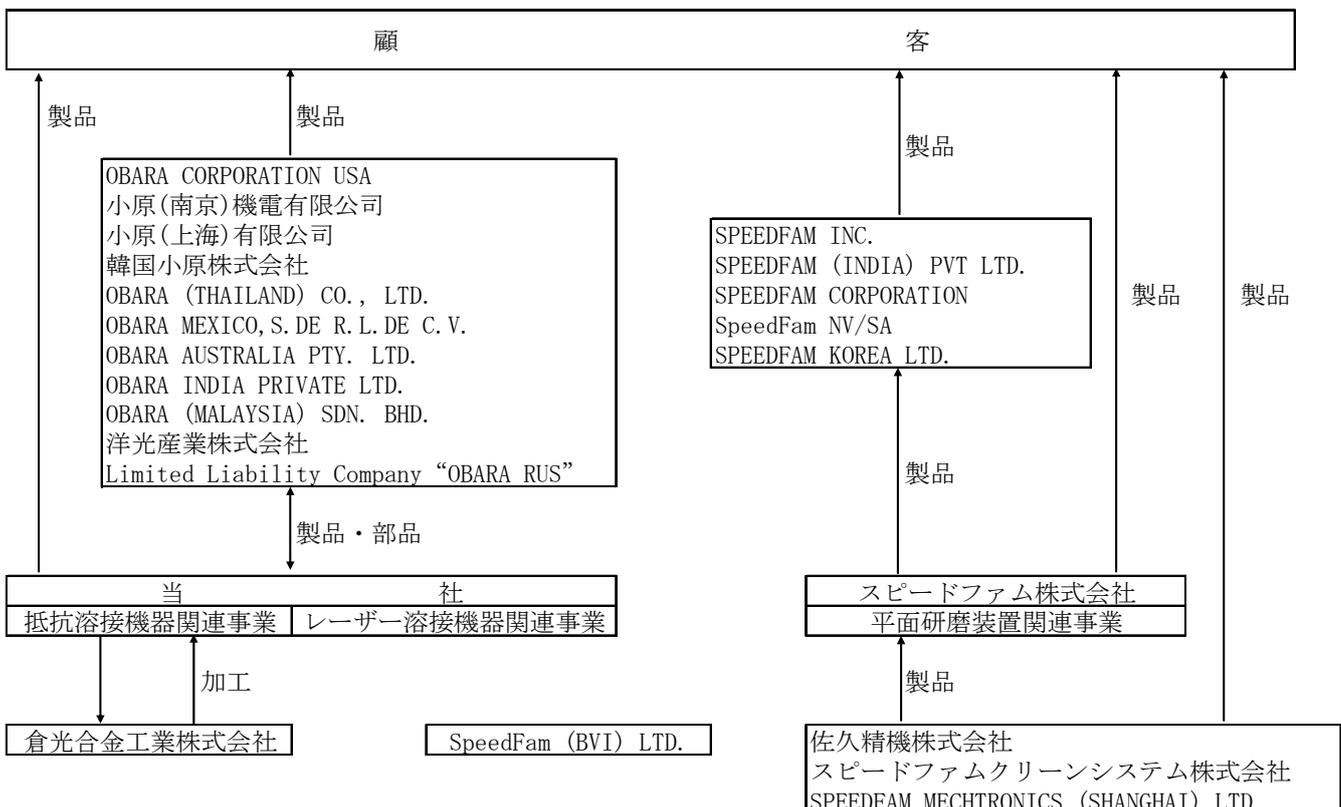
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 21 社及び関連会社 1 社で構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内容	会社名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディ溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 小原(上海)有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディ溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. Limited Liability Company "OBARA RUS"
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA SPEEDFAM KOREA LTD.
		SpeedFam (BVI) LTD.

(注) Limited Liability Company "OBARA RUS" は、平成20年2月19日に設立いたしました。  
 佐久精機株式会社は、平成20年10月1日付けでスピードファム長野株式会社に商号変更いたしました。  
 SpeedFam (BVI) LTD. は、平成20年10月27日付けで清算手続きに入りました。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、「人、物、金、情報」の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示す ROE(株主資本当期純利益率)のバランスを考え、具体的には、自己資本比率 70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成 12 年 8 月にスピードファム株式会社の株式を 100% 取得し完全子会社化して以来、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる 2 つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業とエレクトロニクス産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな規模で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。自動車業界については、先進国での自動車市場は成熟しておりますが、いわゆる BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)といわれる国をはじめとして世界的規模で今後も安定的な成長が予想されます。エレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルという景気変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

##### ①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

##### ②消耗品の受注拡大

抵抗溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数や半導体の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的に見れば増加傾向をたどると想定されます。そのために、自動車の生産台数や半導体の生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

##### ③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。そのため、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた抵抗溶接技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化の開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

半導体ウェーハ業界においては、高速動作、低消費電力、高集積化を可能とするために、回路線幅の微細化など高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した製品開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>						
1 現金及び預金	※2	5,476		5,670		
2 受取手形及び売掛金	※2,5	14,977		10,383		
3 有価証券		273		171		
4 たな卸資産	※2	9,069		7,445		
5 繰延税金資産		927		295		
6 未収入金		2,664		-		
7 その他		396		1,336		
貸倒引当金		△437		△346		
流動資産合計		33,347	72.9	24,955	68.6	
<b>II 固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1 建物及び構築物	※2	6,738		7,374		
減価償却累計額		3,785	2,953	3,929	3,445	
2 機械装置及び運搬具		8,626		8,557		
減価償却累計額		5,825	2,801	6,052	2,505	
3 土地	※2		3,191		3,094	
4 建設仮勘定			149		6	
5 その他		1,798		1,758		
減価償却累計額		1,428	370	1,427	330	
有形固定資産合計			9,465		9,382	25.8
(2) 無形固定資産			256		225	0.6
<b>(3) 投資その他の資産</b>						
1 投資有価証券	※1	1,164		935		
2 長期貸付金		20		15		
3 繰延税金資産		98		23		
4 その他	※2	1,422		876		
貸倒引当金		△60		△59		
投資その他の資産合計		2,646	5.8	1,791	5.0	
固定資産合計			12,368		11,399	31.4
資産合計			45,716		36,355	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	※5	7,810		4,701	
2 短期借入金	※2	6,262		1,536	
3 1年以内返済予定長期借入金		86		24	
4 1年以内償還予定社債		80		300	
5 未払法人税等		1,540		657	
6 繰延税金負債		25		31	
7 賞与引当金		643		720	
8 役員賞与引当金		154		143	
9 役員退職慰労引当金		1,157		-	
10 その他		2,646		2,440	
流動負債合計		20,407	44.7	10,556	29.0
<b>II 固定負債</b>					
1 社債		300		-	
2 長期借入金		-		60	
3 繰延税金負債		415		330	
4 退職給付引当金		149		139	
5 役員退職慰労引当金		93		96	
6 その他		11		10	
固定負債合計		970	2.1	637	1.8
負債合計		21,378	46.8	11,194	30.8
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1 資本金		1,925	4.2	1,925	5.3
2 資本剰余金		2,373	5.2	2,373	6.5
3 利益剰余金		18,499	40.5	20,772	57.1
4 自己株式		△ 78	△ 0.2	△ 79	△ 0.2
株主資本合計		22,720	49.7	24,992	68.7
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額金		305	0.7	133	0.4
2 為替換算調整勘定		345	0.7	△ 651	△ 1.8
評価・換算差額等合計		651	1.4	△ 517	△ 1.4
<b>III 少数株主持分</b>					
少数株主持分		966	2.1	686	1.9
純資産合計		24,337	53.2	25,161	69.2
負債純資産合計		45,716	100.0	36,355	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			45,219	100.0	46,225	100.0	
II 売上原価	※2		32,464	71.8	33,142	71.7	
売上総利益			12,755	28.2	13,083	28.3	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,211	15.9	7,370	15.9	
営業利益			5,544	12.3	5,712	12.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		110			97		
2 受取配当金		10			17		
3 投資有価証券売却益		94			-		
4 受取地代家賃		29			26		
5 為替差益		61			-		
6 保険解約返戻金		-			71		
7 再投資税額還付金		-			182		
8 その他		158	464	1.0	128	524	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		97			108		
2 為替差損		-			166		
3 手形売却損		12			40		
4 貸与資産償却費		1			-		
5 その他		43	155	0.4	69	384	0.8
經常利益			5,853	12.9		5,851	12.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	8			-		
2 貸倒引当金戻入益		25	33	0.1	-	-	
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	20			-		
2 投資有価証券評価損		0			29		
3 会員権評価損		3			-		
4 役員退職慰労引当金繰入額		242			-		
5 減損損失	※5	-	268	0.6	42	72	0.2
税金等調整前当期純利益			5,619	12.4		5,779	12.5
法人税、住民税及び事業税		2,315			1,895		
法人税等調整額		△325	1,989	4.4	728	2,624	5.7
少数株主利益			76	0.1		45	0.1
当期純利益			3,553	7.9		3,109	6.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 9 月30日残高(百万円)	1,925	2,372	15,644	△ 72	19,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 693		△ 693
利益処分による海外子会社従業員賞与			△ 4		△ 4
当期純利益			3,553		3,553
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	2,855	△ 5	2,849
平成19年 9 月30日残高(百万円)	1,925	2,373	18,499	△ 78	22,720

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 9 月30日残高(百万円)	464	258	723	910	21,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 693
利益処分による海外子会社従業員賞与					△ 4
当期純利益					3,553
自己株式の取得					△ 6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 158	87	△ 71	55	△ 15
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 158	87	△ 71	55	2,834
平成19年 9 月30日残高(百万円)	305	345	651	966	24,337

当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 9 月30日残高(百万円)	1,925	2,373	18,499	△ 78	22,720
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 832		△ 832
利益処分による海外子会社従業員賞与			△ 3		△ 3
当期純利益			3,109		3,109
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	2,273	△ 0	2,272
平成20年 9 月30日残高(百万円)	1,925	2,373	20,772	△ 79	24,992

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年 9 月30日残高(百万円)	305	345	651	966	24,337
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 832
利益処分による海外子会社従業員賞与					△ 3
当期純利益					3,109
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 172	△ 997	△ 1,169	△ 279	△ 1,449
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 172	△ 997	△ 1,169	△ 279	823
平成20年 9 月30日残高(百万円)	133	△ 651	△ 517	686	25,161

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		5,619	5,779
2 減価償却費及び償却費		1,125	1,155
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		52	△58
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3	87
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		3	△10
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		4	10
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		241	△1,155
8 減損損失		-	42
9 受取利息及び受取配当金		△120	△114
10 支払利息		97	108
11 為替差損益 (益:△)		△0	-
12 有形固定資産売却、処分損益 (益:△)		12	-
13 投資有価証券評価損		0	29
14 投資有価証券売却損益 (益:△)		△94	-
15 会員権評価損		3	-
16 売上債権の増減額 (増加:△)		△3,727	3,982
17 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,863	1,088
18 未収入金の増減額 (増加:△)		△1,219	1,917
19 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,360	△2,835
20 前受金の増減額 (減少:△)		1,221	△187
21 その他		△50	453
小計		2,661	10,293
22 利息及び配当金の受取額		119	114
23 利息の支払額		△96	△106
24 法人税等の支払額		△2,028	△2,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		655	7,565
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の取得による支出		△2,523	△2,055
2 定期預金の払戻による収入		2,111	2,296
3 有形固定資産の取得による支出		△1,552	△1,724
4 有形固定資産の売却による収入		18	12
5 投資有価証券の取得による支出		△200	△249
6 投資有価証券の売却による収入		295	200
7 貸付けによる支出		△9	△3
8 貸付金の回収による収入		13	7
9 その他		△144	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,991	△1,547
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		3,540	△4,201
2 長期借入れによる収入		-	94
3 長期借入金の返済による支出		△686	△86
4 社債の償還による支出		△460	△80
5 自己株式の取得による支出		△6	△1
6 自己株式の売却による収入		0	0
7 配当金の支払額		△693	△831
8 少数株主への配当金の支払額		△26	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,667	△5,114
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		36	△236
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		366	666
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		3,371	3,737
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	3,737	4,404

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 平成19年4月5日にSPEEDFAM KOREA LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 平成20年2月19日にLimited Liability Company “OBARA RUS”を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。  (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業㈱であります。 この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左  (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p> <p>(追加情報) 平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に対して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金242百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。 なお、退任予定の取締役に対する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左

(7)表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において流動資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は1,459百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示をしておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は4百万円であります。 また営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示をしておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は△135百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「未収入金」の金額は744百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。 また前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産償却費」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「貸与資産償却費」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。 また前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(益:△)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「為替差損益(益:△)」の金額は1百万円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 184百万円 受取手形及び売掛金 41百万円 たな卸資産 70百万円 建物及び構築物 26百万円 土地 74百万円 投資その他の資産その他 8百万円</p> <hr/> <p>計 406百万円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 471百万円 割引手形 30百万円</p> <hr/> <p>計 501百万円</p> <p>3 受取手形割引高 30百万円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 31百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 216百万円 支払手形 700百万円</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>受取手形及び売掛金 47百万円 たな卸資産 33百万円 建物及び構築物 15百万円 土地 50百万円 投資その他の資産その他 11百万円</p> <hr/> <p>計 159百万円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 359百万円 割引手形 391百万円</p> <hr/> <p>計 750百万円</p> <p>3 受取手形割引高 546百万円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 39百万円</p> <p>※5 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は562百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20百万円</u></td> </tr> </table>	給与・賞与	2,139百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	役員賞与引当金繰入額	154百万円	減価償却費	439百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0百万円	<u>計</u>	<u>8百万円</u>	機械装置及び運搬具	19百万円	その他	1百万円	<u>計</u>	<u>20百万円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は742百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失            当連結会計年度において、当社は遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42百万円として、特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については、不動産査定価額により評価し、その他については回収可能価額はゼロとして算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>小山市</td> <td>等</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	2,112百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	役員賞与引当金繰入額	143百万円	減価償却費	351百万円	場所	用途	種類	金額	栃木県	遊休不動産	土地・建物	42百万円	小山市	等	その他	
給与・賞与	2,139百万円																																								
賞与引当金繰入額	189百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	154百万円																																								
減価償却費	439百万円																																								
機械装置及び運搬具	8百万円																																								
その他	0百万円																																								
<u>計</u>	<u>8百万円</u>																																								
機械装置及び運搬具	19百万円																																								
その他	1百万円																																								
<u>計</u>	<u>20百万円</u>																																								
給与・賞与	2,112百万円																																								
賞与引当金繰入額	268百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	143百万円																																								
減価償却費	351百万円																																								
場所	用途	種類	金額																																						
栃木県	遊休不動産	土地・建物	42百万円																																						
小山市	等	その他																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	13,912,920	6,956,460	—	20,869,380

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,956,460 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	41,040	23,205	385	63,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 20,640 株

単元未満株式の買取による増加 2,565 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 385 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	416	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	277	20	平成19年3月31日	平成19年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	63,860	640	188	64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 640 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 188 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	416	20	平成19年 9 月30日	平成19年12月25日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	416	20	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成20年 9 月30日	平成20年12月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,476百万円	現金及び預金勘定 5,670百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 196百万円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 171百万円
計 5,673百万円	計 5,841百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,935百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,436百万円
現金及び現金同等物 3,737百万円	現金及び現金同等物 4,404百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装 置関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,890	356	24,972	45,219	-	45,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	0	3	(3)	-
計	19,893	356	24,972	45,222	(3)	45,219
営業費用	18,557	424	20,696	39,678	(3)	39,675
営業利益又は営業損失(△)	1,335	△ 67	4,275	5,544	-	5,544
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,996	352	25,898	45,248	467	45,716
減価償却費	618	3	500	1,122	-	1,122
資本的支出	695	3	929	1,628	-	1,628

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

(2) 当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装 置関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,695	381	26,148	46,225	-	46,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	21	22	(22)	-
計	19,695	381	26,170	46,247	(22)	46,225
営業費用	18,200	430	21,904	40,535	(22)	40,513
営業利益又は営業損失(△)	1,494	△ 49	4,266	5,712	-	5,712
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	17,774	293	17,505	35,573	782	36,355
減価償却費	588	3	562	1,154	-	1,154
減損損失	42	-	-	42	-	42
資本的支出	1,261	-	490	1,751	-	1,751

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,560	2,814	468	11,281	1,095	45,219	-	45,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,400	89	19	823	30	4,362	(4,362)	-
計	32,961	2,903	487	12,104	1,125	49,582	(4,362)	45,219
営業費用	29,314	2,694	405	10,272	1,203	43,890	(4,215)	39,675
営業利益又は営業損失(△)	3,646	209	82	1,831	△ 78	5,691	(147)	5,544
<b>II 資産</b>	39,721	1,794	369	13,057	712	55,655	(9,938)	45,716

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ  
(2) 豪州 オーストラリア  
(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド  
(4) 欧州 イギリス、フランス

(2) 当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,247	2,254	320	11,255	2,147	46,225	-	46,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,586	73	0	1,395	22	6,078	(6,078)	-
計	34,834	2,327	321	12,650	2,170	52,304	(6,078)	46,225
営業費用	31,125	2,366	270	10,861	1,835	46,460	(5,946)	40,513
営業利益又は営業損失(△)	3,708	△ 39	50	1,788	334	5,843	(131)	5,712
<b>II 資産</b>	27,391	1,485	265	13,054	984	43,182	(6,826)	36,355

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ  
(2) 豪州 オーストラリア  
(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド  
(4) 欧州 イギリス、フランス

## 3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
<b>I 海外売上高</b>	5,129	16,504	2,992	24,626
<b>II 連結売上高</b>				45,219
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</b>	11.3	36.5	6.6	54.5

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ  
(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド  
(3) その他 欧州、豪州、中南米

(2) 当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
<b>I 海外売上高</b>	2,465	18,093	3,595	24,154
<b>II 連結売上高</b>				46,225
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</b>	5.3	39.1	7.8	52.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ  
(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド  
(3) その他 欧州、豪州、中南米

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 株当たり純資産額 1,123円33銭	1 株当たり純資産額 1,176円39銭
1 株当たり当期純利益 170円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 149円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。
<b>算定上の基礎</b>	<b>算定上の基礎</b>
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
純資産の部の合計額 24,337百万円	純資産の部の合計額 25,161百万円
純資産の部の合計から控除する金額	純資産の部の合計から控除する金額
少数株主持分 966百万円	少数株主持分 686百万円
普通株式に係る純資産額 23,371百万円	普通株式に係る純資産額 24,474百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 20,805,520株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 20,805,068株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
当期純利益 3,553百万円	当期純利益 3,109百万円
普通株式に係る当期純利益 3,553百万円	普通株式に係る当期純利益 3,109百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 20,806,773株	普通株式の期中平均株式数 20,805,282株
<p>平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>	
1 株当たり純資産額 989円69銭	
1 株当たり当期純利益 174円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(リース取引関係)、(関連当事者との取引)、(税効果会計関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

区 分 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
抵抗溶接機器関連事業	16,520	17,102
レーザー溶接機器関連事業	397	381
平面研磨装置関連事業	14,878	14,124
合計	31,796	31,608

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注の状況

区 分 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
抵抗溶接機器関連事業	19,223	2,559	19,718	2,581
レーザー溶接機器関連事業	399	81	342	42
平面研磨装置関連事業	28,447	14,722	16,564	5,138
合計	48,070	17,363	36,625	7,763

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

区 分 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	販売高(百万円)	販売高(百万円)
抵抗溶接機器関連事業	19,890	19,695
レーザー溶接機器関連事業	356	381
平面研磨装置関連事業	24,972	26,148
合計	45,219	46,225

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1 支払手形		193		88	
2 買掛金		389		386	
3 短期借入金	※1	5,091		1,690	
4 1年以内返済予定長期借入金		86		-	
5 1年以内償還予定社債		80		300	
6 未払金		280		330	
7 未払費用		21		22	
8 未払法人税等		-		33	
9 未払消費税等		-		16	
10 前受金		-		21	
11 預り金		22		20	
12 賞与引当金		251		322	
13 役員賞与引当金		95		79	
14 役員退職慰労引当金		907		-	
流動負債合計		7,419	35.9	3,310	20.2
<b>II 固定負債</b>					
1 社債		300		-	
2 繰延税金負債		179		82	
3 役員退職慰労引当金		26		26	
4 預り保証金		10		10	
固定負債合計		515	2.5	119	0.7
負債合計		7,935	38.4	3,429	20.9
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
(1) 資本金		1,925	9.3	1,925	11.8
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		2,370		2,370	
2 その他資本剰余金		2		2	
資本剰余金合計		2,373	11.5	2,373	14.5
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		126		126	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		6,000		6,000	
繰越利益剰余金		2,100		2,459	
利益剰余金合計		8,227	39.8	8,586	52.4
(4) 自己株式		△78	△0.4	△79	△0.5
株主資本合計		12,447	60.2	12,805	78.2
<b>II 評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金		284	1.4	150	0.9
評価・換算差額等合計		284	1.4	150	0.9
純資産合計		12,732	61.6	12,956	79.1
負債純資産合計		20,668	100.0	16,386	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		10,307	100.0		11,079	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		283			234		
2 当期製品製造原価	※5	8,255			8,774		
合計		8,539			9,008		
3 製品期末たな卸高		234	8,305	80.6	400	8,608	77.7
売上総利益			2,002	19.4		2,471	22.3
III 販売費及び一般管理費	※2,5		2,062	20.0		2,063	18.6
営業利益			△ 60	△ 0.6		408	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	96			75		
2 受取配当金	※1	976			1,017		
3 為替差益		45			-		
4 受取地代家賃		29			27		
5 再投資税額還付金		-			182		
6 その他		115	1,264	12.2	70	1,374	12.4
V 営業外費用							
1 支払利息		37			37		
2 社債利息		5			2		
3 貸与資産償却費		1			-		
4 スワップ損失		11			-		
5 為替差損		-			61		
6 支払手数料		9			-		
7 その他		10	75	0.7	21	123	1.1
經常利益			1,128	10.9		1,659	15.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1			-		
2 貸倒引当金戻入益		0	1	0.0	-	-	-
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	3			-		
2 投資有価証券評価損		0			29		
3 会員権評価損		3			-		
4 役員退職慰労引当金繰入額		88			-		
5 減損損失	※6	-	96	0.9	42	72	0.7
税引前当期純利益			1,033	10.0		1,587	14.3
法人税、住民税及び事業税		84			70		
法人税等調整額		△ 248	△ 164	△ 1.6	325	395	3.5
当期純利益			1,197	11.6		1,191	10.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000	1,595	7,722	△72	11,948	418	12,367
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△693	△693		△693		△693
当期純利益							1,197	1,197		1,197		1,197
自己株式の取得									△6	△6		△6
自己株式の処分			0	0					0	0		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)											△134	△134
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	504	504	△5	498	△134	364
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株 主 資 本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△832	△832		△832		△832
当期純利益							1,191	1,191		1,191		1,191
自己株式の取得									△1	△1		△1
自己株式の処分			0	0					0	0		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)											△133	△133
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	358	358	△0	358	△133	224
平成20年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,459	8,586	△79	12,805	150	12,956

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。



	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p> <p>(追加情報) 平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に対して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金88百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。 なお、退任予定の取締役に対する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸与資産償却費」は当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当事業年度の「貸与資産償却費」の金額は2百万円であります。</p> <p>また前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」は当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当事業年度の「支払手数料」の金額は1百万円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	売掛金	646百万円	スピードファム(株)	325百万円	佐久精機(株)	634百万円	計	959百万円	受取手形	30百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	受取手形	32百万円	売掛金	601百万円	短期借入金	1,400百万円	スピードファム(株)	306百万円	佐久精機(株)	7百万円	計	313百万円
受取手形	3百万円																								
売掛金	646百万円																								
スピードファム(株)	325百万円																								
佐久精機(株)	634百万円																								
計	959百万円																								
受取手形	30百万円																								
受取手形	32百万円																								
売掛金	601百万円																								
短期借入金	1,400百万円																								
スピードファム(株)	306百万円																								
佐久精機(株)	7百万円																								
計	313百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、281百万円であります。</p>	売上高	1,732百万円	受取利息	89百万円	受取配当金	968百万円	荷造運送費	183百万円	役員報酬	219百万円	給与・賞与	644百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	役員賞与引当金繰入額	95百万円	法定福利費	117百万円	減価償却費	36百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	旅費交通費	104百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	計	1百万円	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	3百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、241百万円であります。</p> <p>※6 減損損失                  当事業年度において、当社は遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42百万円として、特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については、不動産査定価額により評価し、その他については回収可能価額はゼロとして算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休不動産等</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>小山市</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売上高	2,026百万円	受取利息	70百万円	受取配当金	1,002百万円	荷造運送費	195百万円	役員報酬	192百万円	給与・賞与	687百万円	賞与引当金繰入額	99百万円	役員賞与引当金繰入額	79百万円	法定福利費	126百万円	減価償却費	38百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	旅費交通費	86百万円	場所	用途	種類	金額	栃木県	遊休不動産等	土地・建物	42百万円	小山市		その他	
売上高	1,732百万円																																																																										
受取利息	89百万円																																																																										
受取配当金	968百万円																																																																										
荷造運送費	183百万円																																																																										
役員報酬	219百万円																																																																										
給与・賞与	644百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	74百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	95百万円																																																																										
法定福利費	117百万円																																																																										
減価償却費	36百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																										
旅費交通費	104百万円																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																										
車両運搬具	1百万円																																																																										
計	1百万円																																																																										
機械及び装置	2百万円																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																										
計	3百万円																																																																										
売上高	2,026百万円																																																																										
受取利息	70百万円																																																																										
受取配当金	1,002百万円																																																																										
荷造運送費	195百万円																																																																										
役員報酬	192百万円																																																																										
給与・賞与	687百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	99百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	79百万円																																																																										
法定福利費	126百万円																																																																										
減価償却費	38百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																										
旅費交通費	86百万円																																																																										
場所	用途	種類	金額																																																																								
栃木県	遊休不動産等	土地・建物	42百万円																																																																								
小山市		その他																																																																									

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	41,040	23,205	385	63,860

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 20,640 株  
 単元未満株式の買取による増加 2,565 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 385 株

当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	63,860	640	188	64,312

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 640 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 188 株

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 株当たり純資産額 611円96銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 57円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 12,732百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 12,732百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 20,805,520株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 1,197百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,197百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,806,773株</p> <p>平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 594円36銭</p> <p>1株当たり当期純利益 32円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 622円76銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 57円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 12,956百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 12,956百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 20,805,068株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 1,191百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,191百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,805,282株</p>